

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	7,319 7,927 -7.7 %	人 口 密 度	81.36 90	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O					
							令 3.1.1	7,447 人	7,391 人	平成27年国調	01 北海道	4231 南幌町	地方交付税種地	2-3					
							令 2.1.1	7,461 人	7,397 人	平成22年国調									
							増 減 率	-0.2 %	-0.1 %	第1次					753	824			
歳入の状況 (単位:千円・%)											第2次	19.4	19.3						
											第3次	728	785						
												18.8	18.4						
												2,397	2,663						
												61.8	62.3						
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
地 方 譲 与 税							803,268	9.6	803,268	25.3	歳 入 総 額								
利 子 割 付 金							87,128	1.0	87,128	2.7	歳 入 出 差 引								
配 当 割 付 金							1,720	0.0	1,720	0.1	支 出 総 額								
株式等譲渡所得割交付金							2,085	0.0	2,085	0.1	支 出 差 引								
分離課税所得割交付金							-	-	-	-	支 出 差 引								
地方消費税交付金							173,138	2.1	173,138	5.5	支 出 差 引								
ゴルフ場利用税交付金							4,683	0.1	4,683	0.1	支 出 差 引								
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	支 出 差 引								
自動車取得税交付金							-	-	-	-	支 出 差 引								
軽油引取税交付金							-	-	-	-	支 出 差 引								
自動車税環境性能割交付金							6,035	0.1	6,035	0.2	支 出 差 引								
法 人 事 業 税 交 付 金							3,469	0.0	3,469	0.1	支 出 差 引								
地方特別交付金							5,726	0.1	5,726	0.2	支 出 差 引								
個人住民税減収補填特例交付金							2,774	0.0	2,774	0.1	支 出 差 引								
自動車税減収補填特例交付金							2,273	0.0	2,273	0.1	支 出 差 引								
軽自動車税減収補填特例交付金							679	0.0	679	0.0	支 出 差 引								
地 方 交 付 税							2,436,617	29.1	2,436,617	65.4	支 出 差 引								
内 普 通 交 付 税							2,077,583	24.8	2,077,583	65.4	支 出 差 引								
特 別 交 付 税							359,021	4.3	-	-	支 出 差 引								
災 害 復 興 特 別 交 付 税							13	0.0	-	-	支 出 差 引								
( 一 般 財 源 計 )							3,524,581	42.1	3,165,547	99.7	支 出 差 引								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金							871	0.0	-	-	支 出 差 引								
分 担 金 ・ 負 担 金							10,113	0.1	-	-	支 出 差 引								
使 用 料							32,147	0.4	2,309	0.1	支 出 差 引								
手 庫 支 出 金							4,787	0.1	-	-	支 出 差 引								
国 有 提 供 交 付 金							1,808,859	21.6	-	-	支 出 差 引								
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )							-	-	-	-	支 出 差 引								
都 道 府 県 支 出 金							729,929	8.7	-	-	支 出 差 引								
財 産 取 入 金							207,145	2.5	3,538	0.1	支 出 差 引								
寄 附 金							116,572	1.4	-	-	支 出 差 引								
繰 上 入 金							300,612	3.6	-	-	支 出 差 引								
繰 越 金							112,103	1.3	-	-	支 出 差 引								
繰 上 取 入 金							199,117	2.4	3,908	0.1	支 出 差 引								
地 方 債							1,333,741	15.9	-	-	支 出 差 引								
うち減収補填債(特例分)							-	-	-	-	支 出 差 引								
うち猶予特例債							-	-	-	-	支 出 差 引								
うち臨時財政対策債							100,614	1.2	-	-	支 出 差 引								
歳 入 合 計							8,380,577	100.0	3,176,173	100.0	支 出 差 引								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)							区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)		
区 分							決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 收 入 額	2,946,283	824,689
人 員 費							864,159	10.5	808,946	789,745	24.1	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,946,283	2,808,149
うち職員給与							535,065	6.5	479,852	-	-	議 会 費	72,333	0.9	-	72,333	標準財政収入額等	1,065,318	1,030,046
扶助							690,522	8.4	190,418	189,891	5.8	議 会 費	2,646,352	32.2	887,923	802,279	標準財政規模	3,243,515	3,113,861
公 債							574,369	7.0	469,363	469,363	14.3	民 生 費	1,233,026	15.0	-	617,098	財政力指数	0.29	0.29
元 利 償 還 金							554,521	6.7	449,515	449,515	13.7	衛 生 費	1,060,362	12.9	28,342	646,325	実質収支比率(%)	5.0	3.6
一時借入金							145	0.0	145	145	0.0	農 林 水 産 業 費	856,086	10.4	-	-	公債費負担比率(%)	10.9	13.4
( 義 務 的 経 費 計 )							2,129,050	25.9	1,468,727	1,448,999	44.2	商 工 業 費	58,082	0.7	393,426	279,036	判断実質赤字比率(%)	-	-
物 件 費							918,859	11.2	669,847	460,495	14.1	商 工 業 費	178,682	2.2	40,338	72,994	判断実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費							192,896	2.3	166,647	24,596	0.8	土 木 費	664,678	8.1	246,775	472,676	判断実質赤字比率(%)	11.2	11.9
補助費							2,143,277	26.1	1,039,847	589,395	18.0	消 防 費	318,493	3.9	-	275,793	判断実質赤字比率(%)	86.6	70.1
うち一部事務組合負担金							503,856	6.1	413,456	348,421	10.6	教 育 費	614,098	7.5	171,146	441,242	判断実質赤字比率(%)	-	-
繰 上 取 入 金							409,536	5.0	339,206	249,037	7.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-
繰 上 取 入 金							289,100	3.5	69,946	-	-	公 債 費	574,369	7.0	469,363	469,363	判断実質赤字比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金							367,811	4.5	48,211	48,114	1.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-
前年度繰上充用金							-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,218,479	100.0	1,767,950	4,149,139	判断実質赤字比率(%)	-	-
投資的経費							1,767,950	21.5	346,708	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,820,636	34.6	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-
うち人件費							32,605	0.4	32,605	-	-	経 常 取 支 比 率	86.1 % ( 88.8 % )	-	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-
普通建設事業費							1,767,950	21.5	346,708	-	-	(減収補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-
うち補助							549,737	6.7	20,630	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,311,237	51.4	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-
うち単独							1,218,213	14.8	326,078	-	-	会 計 合 計	1,127,874	13.8	5,998	5,998	判断実質赤字比率(%)	-	-
災害復旧事業費							-	-	-	-	-	議 会 合 計	359,643	4.3	1,082	1,082	判断実質赤字比率(%)	-	-
失業対策事業費							-	-	-	-	-	上 水 道	358,695	4.3	1,828	1,828	判断実質赤字比率(%)	-	-
歳 入 合 計							8,218,479	100.0	4,149,139	4,311,237	51.4	下 水 道	105,168	1.3	111	111	判断実質赤字比率(%)	-	-
												国 民 健 康 保 険 費	85,379	1.0	3	3	判断実質赤字比率(%)	-	-
												他	156,927	1.9	327	327	判断実質赤字比率(%)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)